

平成30年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案（福祉部関係）

平成30年1月31日
大阪府

※平成29年12月22日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

〔摘要欄〕 ○：ほぼ要望どおり措置等の見込み △：一部措置等される見込み ※金額上段：30年度要求額 ※〔全〕全国枠予算、〔国〕国費ベース、
×：措置等されない見込み (下段：29年度予算額) 〔事〕事業費ベース

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要	
I 次世代育成に関する要望 1. 子育て支援施策の充実 (1) 「子ども・子育て支援新制度」について	◆概算要求の状況 内閣府 ○教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 〔全〕9,167億円 〔〔全〕9,167億円〕	〔全〕10,388億円	△	
	◆予算項目以外の状況 ・申請書類の簡素化や統一について、国からひな形は示されたものの、統一は図られていない。			
	(2) 「認定こども園」について	◆予算項目以外の状況 ・H29年12月26日の閣議決定において、幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定等の事務について、中核市に移譲されることが決定。 ・就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づく情報の提供に関する法令改正等の要望内容は、実現していない。		△
	(3) 待機児童の解消について	◆概算要求の状況 厚生労働省 ○待機児童の解消等に向けた取組の推進 〔全〕1,401億円 〔〔全〕991億円〕	〔全〕1,071億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・国家戦略特区に加えて、地方分権改革提案募集制度においても、基準緩和を提案。その結果、地方分権改革提案募集制度において、保育室等の面積基準の一部見直しの方針が示された。 ・保育士等の配置基準については、子どもの年齢の基準日を年度途中に変更することを検討するため、H30年度中に調査を実施する方針が示された。			
	(4) 保育所等整備補助の充実と制度改善について	◆概算要求の状況 厚生労働省 ○保育所等の整備支援 〔全〕1,142億円 〔〔全〕689億円〕	〔全〕889億円	△
◆予算項目以外の状況 ・保育所等整備交付金の柔軟な制度運用や保育所のバリアフリー化を促進するエレベーターの整備に要する経費の「特殊附属工事費加算」の対象等に関する要望内容は、実現していない。				
(5) 保育士等の確保について ①保育士修学資金貸付等事業の対象要件の緩和 ②保育士修学資金貸付等事業の事務量の緩和 ③保育士等キャリアアップ研修の要件緩和	◆概算要求の状況 厚生労働省 ○保育人材確保のための総合的な対策 〔全〕141億円 〔〔全〕201億円〕	〔全〕118億円	△	
◆予算項目以外の状況 ・地方分権改革に提案した保育士就職準備金貸付対象者要件の緩和については、実現していない。 ・処遇改善加算のキャリアアップ研修修了要件については、受講状況等を踏まえ決定するとされているところ。				
(6) 放課後児童健全育成事業の充実について	◆概算要求の状況 厚生労働省 ○放課後児童クラブ関係 〔全〕800億円 〔〔全〕725億円〕 ・うち運営費等 〔全〕656億円 〔〔全〕588億円〕 ・うち整備費 〔全〕144億円 〔〔全〕138億円〕	〔全〕800億円 〔全〕656億円 〔全〕144億円	△	
2. 児童家庭福祉施策の充実 (1) 児童虐待対策の充実について ①情報共有のためのシステムの構築 ②市町村における相談体制等の充実 ③全国共通ダイヤルの無料化 ④警察から市町村への通告	◆概算要求の状況 厚生労働省 ※虐待を受けた子ども等への支援 ○児童虐待防止対策の強化、社会的養護の推進 〔全〕※1,522億円の内数 〔〔全〕※1,493億円の内数〕	〔全〕※1,548億円の内数	△	
◆予算項目以外の状況 ・全国共通ダイヤルの通話料の無料化については、実現していない。 ・警察からの通告先について、児童相談所だけではなく市町村も加えることを要望しているが実現していない。				
(2) 家庭と同様の環境における養育の推進について ①里親委託の推進 ②特別養子縁組にかかる育児休業法の適用 ③児童養護施設の小規模化・家庭的養護の推進	◆概算要求の状況 厚生労働省 ※ ¹ 虐待を受けた子ども等への支援 ※ ² 社会的養育の充実 ○家庭養育等の推進 ・里親支援事業の充実 〔全〕※ ¹ 159億円の内数 〔〔全〕154億円の内数〕 ・里親制度・特別養子縁組制度の普及促進 〔全〕※ ² 0.6億円 〔〔全〕0.3億円〕 ○施設の専門性の強化等 ・児童養護施設の小規模化・地域分散化等の推進 運営費 〔全〕※ ¹ 1,230億円の内数 〔〔全〕1,227億円の内数〕 整備費 〔全〕※ ¹ 75億円の内数 〔〔全〕66億円の内数〕	〔全〕※ ¹ 166億円の内数 〔全〕※ ² 0.6億円 〔全〕※ ¹ 1,266億円の内数 〔全〕※ ¹ 71億円の内数	△	
◆予算項目以外の状況 ・特別養子縁組にかかる育児休業法の適用については、実現していない。				

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
(3) 社会的養護から自立する子どもへの支援について	◆概算要求の状況 厚生労働省 ※虐待を受けた子ども等への支援 ○児童虐待防止対策の強化・社会的養護の推進・被虐待児童への自立支援の充実 〔全〕※1,498億円の内数 〔全〕※1,448億円の内数	〔全〕※1,547億円の内数	△
	◆予算項目以外の状況 ・自立退所者の個々の状況に即した伴走型支援制度の構築については、実現していない。		
(4) ひとり親家庭等自立支援対策の推進について ①母子家庭の母への経済的支援 ②ひとり親家庭等就業支援施策の更なる推進 ③寡婦(夫)控除の適用拡大	◆概算要求の状況 厚生労働省 ○児童扶養手当 〔全〕1,711億円 〔全〕1,784億円 ○ひとり親家庭の就業・生活支援などの推進 〔全〕122億円 〔全〕124億円	〔全〕1,711億円 〔全〕122億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・児童扶養手当について、全部支給所得制限限度額を収入ベースで130万円から160万円(扶養親族等の数が1人の場合)に引き上げる。(一部支給及び扶養義務者等所得制限限度額は据え置き) ・未婚のひとり親家庭の母又は父を対象とした、寡婦(夫)控除のみなし適用を実施することとなったが、現時点において、国からは今後の対応方針・対策について示されていない。		
(5) 子どもの貧困対策の推進について	◆概算要求の状況 内閣府 ○地域子供の未来応援交付金 〔全〕7.6億円	〔全〕1.5億円	△
Ⅱ 障がい者福祉に関する要望 1. 障がい者施策の円滑な推進 (1) 障がい者福祉制度の充実について ①新たな障がい者福祉制度の創設 ②難病対策に合わせた障がい福祉サービスの対象者の拡大 (2) 支給決定手続き等の透明化、明確化及び国庫負担基準について ①支給決定に係る明確な判断基準の確立 ②国庫負担基準等の見直し	◆概算要求の状況 厚生労働省 ○障がい福祉サービス関係費 〔全〕1兆3,689億円 〔全〕1兆2,656億円	〔全〕1兆3,810億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・障害者総合支援法施行後3年を目途とした障がい福祉サービスの在り方等の見直しについて、H27.12月に社会保障審議会障害者部会において報告書が取りまとめられ、報告書の内容のうち法改正が必要な事項について、H30.4.1に改正法が施行される予定。 ・新たな障がい者福祉制度については、制度改正議論の中で検討中であり、年度内に詳細が示される予定。その他の項目については、現時点で示されていない。		
(3) 地域生活支援事業について	◆概算要求の状況 厚生労働省 ○地域生活支援事業等の拡充 〔全〕507億円 〔全〕488億円	〔全〕493億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・地域生活支援事業に係る国庫補助金の枠拡大と事業実績に見合った確実な財源措置、配分方法についての情報提供、利用者負担軽減のための必要な財源措置、意思疎通・移動の支援、日常生活用具等の個人向け給付事業の国庫負担化・個別給付化及び地方負担分の的確な交付税措置に関する要望内容については、実現していない。		
(4) 地域移行・地域生活のさらなる推進について	◆概算要求の状況 厚生労働省 ※地域生活支援事業等 ○良質な障がい福祉サービスの確保 〔全〕1兆3,245億円 〔全〕1兆2,231億円 ○地域生活支援事業等の拡充(再掲) 〔全〕507億円 〔全〕488億円 ○精神障がい者の地域移行・地域定着支援の推進 〔全〕2.3億円及び※507億円の内数 〔全〕2.3億円及び※488億円の内数	〔全〕1兆3,317億円 〔全〕493億円 〔全〕5.6億円 うち地域生活支援事業等5.2億円ほか	△
	◆予算項目以外の状況 ・相談支援専門員の確保に向けた適正な報酬評価及びグループホーム等事業の運営基準の見直しの検討等に関する要望内容については、現在報酬改定議論の中で検討中。		
(5) 障がい者支援施設の運営体制・機能の強化等について ①福祉サービス提供体制の基盤強化 ②障がい者支援施設における支援の質的向上	◆概算要求の状況 厚生労働省 ○障がい児・者への福祉サービス提供体制の基盤整備 〔全〕103億円 〔全〕71億円	〔全〕72億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・地域生活支援拠点等整備に伴う指針や整備基準等、障がい者支援施設の職員配置基準の改善、重度・重複障がいのある利用者への支援を評価する加算措置等に関する要望内容については、現在報酬改定議論の中で検討中。		
(6) 障がい児支援施策について	◆概算要求の状況 厚生労働省 ○地域における障がい児支援の推進 〔全〕2,201億円 〔全〕1,840億円	〔全〕2,320億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・障がいの特性に応じた報酬体系の見直しに関する要望内容については、障がい児通所支援及び入所支援において、サービスの質的向上を図るために見直すとともに医療的ケア児への支援のための加算制度の創設が示されたが、具体的な内容は示されていない。		

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
(7) 発達障がい児者支援策の充実について	◆概算要求の状況 厚生労働省 ※地域生活支援事業等 ○発達障がい児・発達障がい者とその家族に対する支援 [全] 2.3億円 (新規) ○発達障がいの診療を行う医師等の養成 [全] 1.5億円 (新規) ○発達障がいに関する理解促進及び支援手法の開発 [全] 1.6億円 ((全) 1.6億円)	[全] 1.3億円 [全] 1億円 [全] 1.4億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・広汎性発達障がい児に対する個別療育を行う場合の報酬体系等の改定については、示されていない。		
(8) 重症心身障がい児者の支援について	◆予算項目以外の状況 ・超重症児・者の医療機関での短期入所の受入促進につながる報酬評価等体制の拡充、緊急時の重症心身障がい児者の受入体制の整備等に関する要望内容については、実現していない。		
(9) 高次脳機能障がい者の支援について	◆概算要求の状況 厚生労働省 ※地域生活支援事業等 ○地域生活支援事業等の拡充 [全] ※507億円の内数 ((全) ※488億円の内数)	[全] ※493億円の内数	△
	◆予算項目以外の状況 ・高次脳機能障がいを診断できる医師の養成等の施策、機能訓練等を行う入所型自立訓練施設における看護師、作業療法士等の配置が可能な報酬体系の創設に関する要望内容については、実現していない。		
(10) 障害者差別解消法の円滑な施行並びに障がい者虐待防止対策への支援について ①障害者差別解消法の円滑な施行 ②障がい者虐待防止対策への支援	◆概算要求の状況 内閣府・厚生労働省 ※地域生活支援事業等 ○共生社会の形成等(内閣府) [全] 1.3億円 ((全) 1.2億円) ○共生社会の実現に向けた取組の推進(厚生労働省) 「心のバリアフリー」を広める取組の推進 [全] ※507億円の内数 ((全) ※488億円の内数) ○障がい児・障がい者虐待防止、権利擁護などに関する総合的な施策の推進(厚生労働省) [全] 0.14億円及び※507億円の内数 ((全) 0.14億円及び※488億円の内数)	[全] 1.2億円 [全] ※493億円の内数 [全] 0.14億円及び※493億円の内数	△
	◆予算項目以外の状況 H25. 6 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律成立、障害者の雇用の促進等に関する法律改正 H26. 1 障害者の権利に関する条約締結 H27. 2 障害を理由とする差別の解消に関する基本方針閣議決定 H27. 11～ 省庁ごとに国職員等「対応要領」及び事業分野別の「対応指針」順次策定 H28. 4～ 障害者差別解消法施行、改正障害者雇用促進法施行 ・障害者差別解消法における相談・紛争防止等の体制整備の実現、実効性確保のための仕組みの具体的なあり方等は示されていない。 ・障がい者虐待防止対策への支援に関する要望内容については、実現していない。		
(11) 手話言語法(仮称)の制定について	◆予算項目以外の状況 ・特段の動きは見受けられない。		
2. 障がい者の就労支援の強化 (1) 障がい福祉計画の目標達成に向けた就労支援の抜本的強化について ①就労移行支援事業の抜本的強化 ②障害者就業・生活支援センターの体制の充実等 ③就労継続支援A型事業の強化等	◆概算要求の状況 厚生労働省 ※地域生活支援事業等 ○障害者就業・生活支援センター事業の推進 [全] 8.2億円 ((全) 8.2億円) ○就労支援の充実強化 [全] ※507億円の内数 ((全) ※488億円の内数)	[全] 8.2億円 [全] ※493億円の内数	△
	◆予算項目以外の状況 ・就労移行支援事業の人材育成、利用者が一般就労移行した場合の報酬変動の影響を緩和する措置については、実現していない。 ・社会的雇用など、多様な働き方に関する検討が進んでいない。		
(2) 福祉的就労の充実・強化について	◆概算要求の状況 厚生労働省 ※地域生活支援事業等 ○工賃向上のための取組の推進 [全] 1億円 ((全) 1.1億円) ○農福連携による障がい者の就農促進 [全] 3.1億円 ((全) 2億円)	[全] 0.9億円 [全] 2.7億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・「事業所主導による共同受注窓口の運営」に向けた取組の特別事業への位置づけ(財政措置)及び取組の重点化、報酬加算の拡充等に関する要望内容については、実現していない。		
(3) 在宅就労に対するさらなる支援について	◆概算要求の状況 厚生労働省 ○障がい者への就労支援の推進 [全] 179億円の内数 ・就労支援事業所等で働く障がい者への支援 ((全) 154億円の内数)	[全] 175億円の内数	△
	◆予算項目以外の状況 ・在宅就業障害者支援制度が積極的に活用される仕組みづくりについては、実現していない。		

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
(4) 障害者総合支援法の対象となる難病患者等への就労支援について	◆概算要求の状況 <u>厚生労働省</u> ○障がい者等の活躍推進 [全] 170億円の内数 ・地域就労支援力の強化等による障がい者及び企業への職場定着支援の拡充 ((全) 145億円の内数) ・障がい者の多様な働き方と職域の拡大 ・精神障がい者、発達障がい者、難病患者に対する更なる支援の拡充等	[全] 166億円の内数	△
	◆予算項目以外の状況 ・就労に困難を抱える難病患者等の障害者雇用率制度等の対象とする措置については、実現していない。		
Ⅲ 介護保険制度、高齢者福祉に関する要望 1. 介護保険制度の見直し (1) 持続可能な介護保険制度の確立 (2) 保険料の徴収について (3) 介護保険制度における低所得者対策の充実 ①保険料の見直し ②利用料の見直し (4) 財政調整制度の改善 (5) 要介護認定等の事務のあり方 (6) 介護サービス事業所等の努力を促す仕組みづくりについて (7) 介護保険事業費補助金(介護報酬改定等に伴うシステム改修事業)について (8) 高齢者住まいにおけるサービス利用の見える化について	◆概算要求の状況 <u>厚生労働省</u> ○介護保険制度による介護サービスの確保 [全] 3兆30億円 ((全) 2兆9,036億円) ○保険者機能強化推進交付金の創設 [全] 200億円 (新規) [全] 200億円 ○介護報酬改定等に伴うシステム改修事業 [全] 29億円 ((全) 39億円) [全] 31億円		△
	◆予算項目以外の状況 ・H30.4～ 介護保険適用除外施設を退所して介護保険施設等に入所した場合に、適用除外施設の所在市町村の給付費が過度に重くならないよう、適用除外施設入所前の市町村を保険者とする。 ・H30.4～ 介護給付費財政調整交付金の年齢区分を現行の2区分(65～74歳、75歳以上)から3区分(65～74歳、75～84歳、85歳以上)に変更する。ただし、第7期期間においては現行の介護給付費財政調整交付金の交付割合からの激変緩和措置を講じる。 ・H30.8～ 世代間・世代内の公平性を確保しつつ、制度の持続可能性を高める観点から、2割負担者のうち、特に所得の高い層の負担割合を3割とする。ただし、月額44,400円の負担上限を設定。 ・高齢化が進む中、持続可能な介護保険制度の確立に向けた見直しは不十分であることに加え、独居高齢者の割合に応じた財政調整制度の改善や高齢者住まいにおけるサービス利用の見える化については、実現していない。		
2. 高齢者保健福祉施策の充実 (1) 地域包括ケアシステムの構築について ①医療との連携強化 ②生活支援・介護予防の充実 ③権利擁護の推進 ④地域包括支援センターの機能強化 ⑤認知症施策の推進 ⑥徘徊高齢者を含む行方不明者の検索システムについて (2) 在宅高齢者福祉の推進について	◆概算要求の状況 <u>厚生労働省</u> ○認知症高齢者等にやさしい地域づくりのための施策の推進 [全] 94億円 ((全) 88億円) [全] 97億円 ○地域支援事業の推進 [全] 1,569億円 ((全) 1,959億円) [全] 1,988億円 ○高齢者の自立支援、重度化防止、介護予防の横展開 [全] 3.6億円 ((全) 0.5億円) [全] 0.6億円 ○生涯現役社会の実現に向けた環境整備 [全] 29億円 ((全) 29億円) [全] 29億円		△
	◆予算項目以外の状況 ・H27.1.27 厚労省が「認知症施策推進総合戦略～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～(新オレンジプラン)」を発表 ・H29.6.28 「新しい総合事業」のガイドラインの一部改訂 ・H29.10.25 厚労省が「在宅医療・介護連携推進事業の手引き」を改訂 ・地域包括ケアシステムの構築を実現するための十分な予算措置や在宅高齢者福祉の推進に関する税財源の移譲は、行われていない。		
3. 介護・福祉施設の整備推進 (1) 療養病床の再編成	◆概算要求の状況 <u>厚生労働省</u> ○地域での介護・福祉施設等の基盤整備 ・地域医療介護総合確保基金 [事] 634億円、うち国庫423億円 [事] 634億円 介護分野のうち施設分 ((事) 634億円、うち国庫423億円) うち国庫423億円 (療養病床の転換支援を含む)		△
	◆予算項目以外の状況 ・介護医療院の具体的な介護報酬、施設基準等については、社会保障審議会介護給付費分科会で検討されている。		

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
IV 医療保険制度に関する要望 1. 医療保険制度の抜本的改革と持続的かつ安定的な運営確保 (1) 国民健康保険制度について	◆概算要求の状況 <u>厚生労働省</u> ○財政調整機能の強化（社会保障の充実） [全] 事項要求（新規） ○保険者努力支援制度（社会保障の充実） [全] 事項要求（新規） ○国保財政安定化基金の造成 [全] 予算編成過程で検討 [全] 1,900億円 内訳：・基金への積み増し 1,100億円 ・保険料激変緩和のための財源 300億円 ・H30年度以降の経費に充てるための財源 500億円	[全] 800億円 [全] 667億円 [全] 300億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・H28年12月、今後の社会保障改革の実施の方針を社会保障制度改革推進本部で決定。H30年度以降、国民健康保険の円滑な施行のため約1,700億円を確保するとともに、H32年度末までに財政安定化基金の積増しを行い、全国2,000億円規模を確保。 ・国民健康保険の構造的課題に対応するため、国において万全の財政措置が必要。		
(2) 後期高齢者医療制度について	◆概算要求の状況 <u>厚生労働省</u> ○後期高齢者医療制度関係経費 [全] 5兆3,636億円 [全] 5兆2,384億円	[全] 5兆2,790億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・保険料軽減特例の一部については、見直され、激変緩和措置が講じられているが、均等割に係る保険料軽減特例のあり方については、将来、見直しを実施する予定とされている。		
(3) 柔道整復施術療養費の適正化について ①支給対象の明確化 ②支給要件の厳格化 ③柔道整復療養費審査委員会における審査基準の設定 ④支給額の見直し ⑤指導権限等の法制化	◆予算項目以外の状況 ・柔道整復療養費審査委員会の審査要領が一部改正され、審査基準に「同一施術所における同一患者の負傷と治癒等を繰り返す施術、いわゆる「部位転がし」の傾向のあるものが加えられた。（H29.10適用） ・柔道整復師の施術に係る算定基準の実施上の留意事項が一部改正され、保険者や柔整審査会が施術所に対して、領収書の発行履歴その他通院の履歴がわかる資料の提示を求めることができるようになった。（H29.10適用）		△
2. 福祉医療費公費負担制度の創設と国庫負担金減額措置の廃止	◆概算要求の状況 <u>厚生労働省</u> ○子どもの減額調整措置の見直し [全] 所要額をH29年末までに精査	[全] 56億円	△
	◆予算項目以外の状況 <国庫負担金の減額措置> ・H28年12月、厚生労働省が減額調整措置についての方針を決定。H30年度より、未就学児までを対象とする医療費助成については減額調整措置を行わない。 ・未就学児だけでなく、地方単独事業の実施に伴う国民健康保険の国庫負担金減額措置の全面廃止については、実現していない。		
V セーフティネット、福祉基盤の整備に関する要望 1. 生活保護制度の再構築と生活困窮者の自立支援 (1) 生活保護制度の全額国庫負担 (2) 生活保護制度の見直し (3) 医療扶助の見直し (4) 生活困窮者自立支援制度の推進	◆概算要求の状況 <u>厚生労働省</u> ○生活困窮者自立支援制度の着実な推進及び生活保護制度の適正実施 [全] 441億円 [全] 429億円 ○生活保護費等 [全] 2兆9,446億円 [全] 2兆9,437億円	[全] 432億円 [全] 2兆9,009億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・大阪府が全国知事会代表として参画した会議（下記1、2）において、大阪府の意見・提案が反映され、H29年12月5日に「生活保護制度の見直しについて（生活保護制度に関する国と地方の協議）」、H29年12月15日に「社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会報告書」が取りまとめられた。 <大阪府の意見・提案の取りまとめへの主な反映事項> 1「生活保護制度に関する国と地方の協議」 ⇒ケースワーク業務の重点化（効率的・効果的なケースワーク業務のあり方の検討） ⇒専門職種の充実（健康管理支援の強化や医療扶助の適正化推進のための医師や保健師等） ⇒無料低額宿泊事業の法令上の規制を強化 ⇒生活保護世帯の子どもへの進学を支援 2「社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会」 ⇒従事者研修、事業実施体制の支援、市域を超えたネットワークづくり等の都道府県の広域支援について、都道府県事業として明確に位置づけ ⇒人が人を支える制度であり、支援員の配置が最も重要であることから、適切な人員配置を促進するための新たな取組を進める ・H30年通常国会に生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の一体的な見直しに係る関連法案を提出予定。		

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
2. 判断能力が十分でない要援護者を支える体制のさらなる強化	◆概算要求の状況 <u>厚生労働省</u> ※地域医療介護総合確保基金（国2/3 地方1/3） ○介護従事者の確保に関する事業 〔全〕※90億円 うち国庫60億円 （〔全〕※90億円、うち国庫60億円）	〔全〕※90億円 うち国庫60億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・「成年後見制度利用促進法」の趣旨を踏まえた市民後見人の養成等に係る取組を円滑に実施するための基金財源の確保や支援組織の体制整備等の更なる支援強化等に関する要望内容は、実現していない。		
3. 福祉・介護人材の確保、定着方策の抜本的強化 (1) 福祉・介護職員の処遇改善 (2) 福祉・介護の人材確保	◆概算要求の状況 <u>厚生労働省</u> ※地域医療介護総合確保基金（国2/3 地方1/3） ○介護従事者の確保に関する事業（再掲） 〔全〕※90億円 うち国庫60億円 （〔全〕※90億円、うち国庫60億円） ○生活困窮者自立支援法等に係る補助金 〔全〕224億円の内数 （〔全〕183億円の内数）	〔全〕※90億円 うち国庫60億円 〔全〕214億円の内数	△
	◆予算項目以外の状況 ・福祉・介護職員の恒久的な処遇改善や介護以外の福祉の人材確保に関する必要な措置等は、図られていない		
4. 福祉サービスに係る地域区分の見直し	◆予算項目以外の状況 <介護保険分野> ・「各自治体の意見を聴取し、公平・客観的な方法や広域的な観点から課題や論点等を整理していくべき」との介護保険給付費分科会の議論を踏まえ、H29年4月及び8月に市町村調査を実施。 <障がい者サービス> ・H27年4月の国家公務員等の地域手当の設定地域等の見直しを受けた社会福祉施設等の措置費対象施設の地域区分見直しを踏まえ、上乗せ割合等が見直された（区分は8区分）。上乗せ割合等の変動地域について、H29年度まで段階的に引き上げ、H30年度から完全施行。		△
5. ホームレスの自立支援	◆概算要求の状況 <u>厚生労働省</u> ○生活困窮者自立支援法等に係る負担金 〔全〕218億円の内数 （〔全〕218億円の内数） ○生活困窮者自立支援法等に係る補助金 〔全〕224億円の内数 （〔全〕183億円の内数） ※H27年度以降、ホームレスの自立支援に関する事業は、生活困窮者自立支援法の枠組みを活用して実施。 ※H30年度においても経過措置を残すことについて検討。	〔全〕218億円の内数 〔全〕214億円の内数	○
6. 在日外国人無年金者の救済	◆予算項目以外の状況 ・現時点において、国からは今後の対応方針・対策について示されていない。		×
7. 矯正施設退所者等の地域生活定着促進	◆概算要求の状況 <u>厚生労働省</u> ○生活困窮者自立支援法等に係る補助金 〔全〕224億円の内数 （〔全〕183億円の内数）	〔全〕183億円の内数	△
	◆予算項目以外の状況 ・事業費の全額国庫負担や地域の実態に即した事業制度の整備に関する要望内容は、実現していない。		
8. 地域医療介護総合確保基金	◆概算要求の状況 <u>厚生労働省</u> ○地域医療介護総合確保基金 〔全〕724億円 （〔全〕724億円）	〔全〕724億円 ※うち都道府県負担241億円 負担割合 国2/3 都道府県1/3	△
	◆予算項目以外の状況 ・地域の自主性尊重、実情に応じた柔軟な活用、年度当初から事業実施できるスキームやスケジュールなどは、実現していない。		